

平成29年11月10日

各 位

会 社 名 カルナバイオサイエンス株式会社  
 代表者名 代表取締役社長 吉野 公一郎  
 (コード番号：4572)  
 問合せ先 取締役経営管理本部長 山本 詠美  
 (TEL： 078-302-7075)

中期経営計画の修正に関するお知らせ

当社は、平成29年2月10日付で公表しました「中期経営計画（平成29年12月期～平成31年12月期）」を、下記の通り修正しましたのでお知らせいたします。

記

1. 修正内容の概要

1) 平成29年12月期の業績予想（連結）

(百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社に帰属する当期純利益
前回公表予想 (A)				
全 社	1,440	39	35	6
創薬支援事業	1,000	443		
創 薬 事 業	440	△403		
今回修正予想 (B)				
全 社	701	△727	△738	△766
創薬支援事業	701	173		
創 薬 事 業	—	△901		
増減額 (C=B-A)				
全 社	△738	△767	△774	△773
創薬支援事業	△298	△270		
創 薬 事 業	△440	△497		
増減率 (%) (C/A)				
全 社	△51.3	—	—	—
創薬支援事業	△29.8	△60.8		
創 薬 事 業 (注)	—	—		

(注) 創薬事業及び全社の営業損益における増減率の値は、損失を計上しているためそれぞれ数値を表示しておりません。

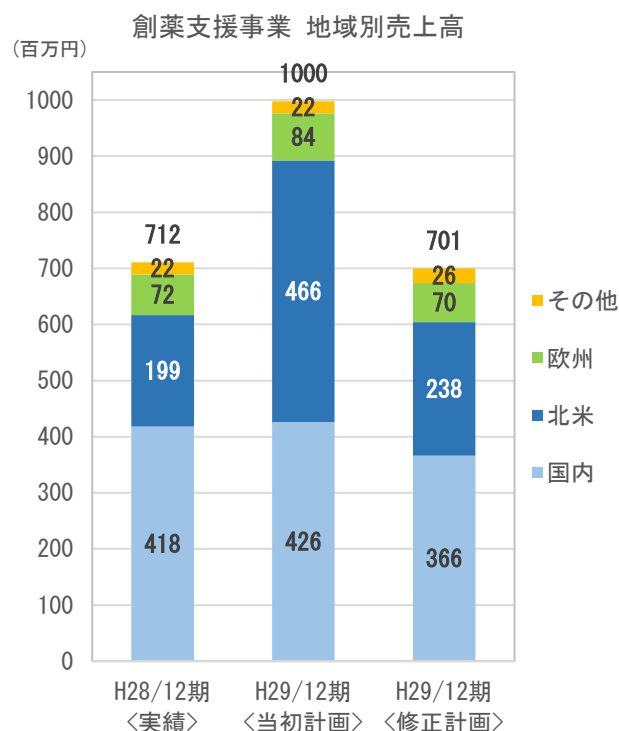
2) 業績予想修正の理由

前回公表の連結業績予想において、創薬支援事業の売上高を1,000百万円、創薬事業の売上高を440百万円と計画しておりましたが、創薬支援事業の売上高予想を701百万円（前回公表予想比29.8%減）、創薬事業は売上なし、全社で701百万円に修正いたします。

売上高予想を変更する理由について、セグメント別に次のとおりであります。まず、創薬事業におきまして、当社が開発しSierra Oncology, Inc.（以下「シエラ社」という）に導出したCDC7阻害薬SRA141は、同社の創薬戦略でありますDNA損傷応答（DNA Damage Response）を利用した治療薬パイプラインの拡充に向けて、当初の予定通り前臨床試験が実施されており

本資料は、投資勧誘を目的としたものではありません。当社の事業計画に対する評価および投資に関する決定は、投資者ご自身の判断において行われるようお願いいたします。また本資料最終頁末尾の留意事項を必ずご参照下さい。

ます。しかしながら今般、同社が先行するSRA737の臨床開発をより加速するために同社のリソースを短期的にSRA737に集中配分することを決定した結果、SRA141の臨床試験の年内開始が困難になりました。これを受け、当社においてその内容を精査した結果、同社からの臨床試験開始に伴うマイルストーンとして予定していた当期中における440百万円の売上計上が難しいと判断したものであります。それに伴い、当期通期の創薬事業におけるその他の収益計上についても精査を行った結果、修正を行なったものであります。つぎに、創薬支援事業の売上高予想については、当初計画である1,000百万円を達成するべく、主に北米地域でのDGKアッセイキットの大型契約の締結を目指し、大手製薬企業やバイオベンチャー企業に対するDGKタンパク質の販売や小型DGKアッセイキットの提供を行う等、受注獲得に向けた活動を行なってまいりました。その成果として、中型のDGKアッセイキットの提供契約は当期中に獲得できる見込みであるものの、当初計画において想定していたDGKアッセイキット関係の売上220百万円の計上は、当期において達成は難しいと判断したため、北米地域の売上予想を238百万円（当初公表予想比48.9%減、対前期実績比19.4%増）といたしました。国内においては、主に小野薬品工業株式会社からのプロファイリングサービスの受託が想定を下回る見込みであることから、国内売上予想を366百万円（当初公表予想比14.1%減、対前期実績比12.5%減）といたしました。欧州およびその他地域については、当期通期の着地見込みを精査した結果、それぞれ70百万円（前回公表予想比16.8%減、対前期実績比2.0%減）、26百万円（前回公表予想比18.5%増、対前期実績比19.6%増）といたしました。



つぎに営業損益についてですが、前回公表予想において、創薬支援事業の連結営業利益を443百万円、創薬事業については△403百万円、全社で39百万円の黒字を予想しておりましたが、当期通期の営業損失は全社で727百万円となる見込みであります。セグメント別には、創薬支援事業において、上記のとおり売上高が当初予想を下回ったことに伴う売上総利益の減少等により、当初公表予想を270百万円下回る173百万円（当初公表予想比60.8%減）といたしました。つぎに、創薬事業においては、当初予定していたシエラ社からのマイルストーンの当期中の獲得が難しくなったこと等から、901百万円の営業損失となる見込みであります。

以上の結果に、営業外損益の影響を考慮し、経常損失は738百万円となる見込みであります。親会社株主に帰属する当期純損失については766百万円となる見込みであります。

本資料は、投資勧誘を目的としたものではありません。当社の事業計画に対する評価および投資に関する決定は、投資者ご自身の判断において行われるようお願いいたします。また本資料最終頁末尾の留意事項を必ずご参照下さい。

なお、シエラ社に導出したCDC7阻害薬（SRA141）の前臨床試験は順調に進んでおりますので、臨床試験開始のマイルストーンは来期に獲得できるものと考えております。また、北米地域におけるDGK大型アッセイキットについては、中型のアッセイキットの受注獲得見込みを大型受注につなげるべく、顧客への丁寧な対応を通じて営業展開を図ってまいります。

今後も当社創薬パイプラインの非臨床試験ならびに化合物の最適化を積極的に推進し、自社臨床試験の早期開始ならびに製薬企業等への導出を目指すとともに、冗費については徹底的に圧縮に努め、当社事業価値の更なる向上に取り組んでまいります。

## 2. 事業別経営方針について

### 1) 創薬事業

創薬事業においては、基本方針として、以下の5項目を掲げ、事業を推進してまいりました。

- ① 当社創薬パイプラインの大手製薬企業等への新たな導出
- ② 自社で臨床試験を実施するための研究開発体制の構築
- ③ 当社研究テーマの早期ステージアップ
- ④ 次世代の新規創薬研究パイプラインの構築
- ⑤ 革新的新薬を継続的に生み出す新規コア技術の開発

上記基本方針について、今後も堅持し、創薬事業における収益基盤の構築に取り組んでまいります。

免疫炎症疾患を標的としたBTK阻害薬AS-871については、2019年上期におけるIND申請を目指し、原薬製造委託先において化合物の大量合成を実施中であり、GLP基準における前臨床試験の早期開始に向けて順調に進めております。

国立研究開発法人国立がん研究センターとの共同研究テーマであるTNIK阻害薬NCB-0846については、日本医療研究開発機構（AMED）の「革新的がん医療実用化研究事業」の支援の下、引き続き研究開発を進めております。そのバックアップ化合物NCB-0594についても、前臨床試験段階へのステージアップを目指し、引き続き共同研究を実施してまいります。

広島大学との共同研究であるTGF $\beta$ シグナル阻害薬については、白血病幹細胞を標的とした白血病の完治療法や、新しいがん免疫療法の確立を目的として、より効果の高い化合物の取得を目指して最適化研究を継続してまいります。

神経変性疾患を標的としたテーマでは、高活性で高選択的な化合物を取得しており、より優れた医薬品にするべく、さらなるリード化合物の最適化を実施してまいります。

北里大学北里生命科学研究所との共同研究である新規マラリア治療薬の研究では、マラリア薬の研究機関であるMedicines for Malaria Venture（MMV）と協力しながら、リード化合物の最適化研究を行ってまいります。

シエラ社に導出したCDC7阻害薬SRA141については、当初の予定通り治験開始申請に向けた前臨床試験が引き続き行われております。しかし、同社は臨床試験段階にあるパイプライン（SRA737）の開発が来期以降にずれ込むことになりました。当社としてSRA141の開発が着実に進捗するように同社との更なる連携を図ってまいります。

### 2) 創薬支援事業

創薬支援事業の経営方針は、前回方針を堅持し、安定的な収益の確保できるよう取り組んでまいります。

特に、DGKアッセイキットの大型受注の獲得については、当期における中型の受注獲得見込みが、次期の大型案件の獲得に繋がっていることから、製品の使用方法等の丁寧な学術的説明を行うこと等により受注獲得を目指します。

本資料は、投資勧誘を目的としたものではありません。当社の事業計画に対する評価および投資に関する決定は、投資者ご自身の判断において行われるようお願いいたします。また本資料最終頁末尾の留意事項を必ずご参照下さい。

### 3. 財務戦略について

財務戦略については、当期においてメリルリンチ日本証券に第三者割当を行い発行した第16回及び第17回新株予約権による資金調達を進めてまいります。本資金調達は、当社既存パイプラインの研究開発および新規パイプラインの創製・導入等の先行投資に充当する予定であり、当社の事業価値を高めることに寄与するものと考えております。

上記資金調達と平行して、当社の創薬プログラムの導出に関する一時金ならびにマイルストーンによる収入、創薬支援事業における営業キャッシュ・フローの獲得により、当面の運転資金を確保する計画としております。

### 4. 設備投資計画について

当期において、創薬事業における創薬統合管理データベースシステムの更新およびラボ用既存設備の更新、置き換え等を中心とした設備投資を計画通り実施しました。業務用基幹ソフトウェアの更新については次年度以降に行なうことにいたしました。

※本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び本資料の発表日現在において合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は今後の様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

以 上

本開示資料は、投資者に対する情報提供を目的として将来の事業計画等を記載したものであって、投資勧誘を目的としたものではありません。当社の事業計画に対する評価および投資に関する決定は投資者ご自身の判断において行われるようお願いいたします。

また、当社は、事業計画に関する業績目標その他の事項の実現・達成等に関しその蓋然性を如何なる意味においても保証するものではなく、その実現・達成等に関して一切責任を負うものではありません。

本開示資料に記載されている将来に係わる一切の記述内容（事業計画に関する業績目標も含みますがそれに限られません。）は、現時点で入手可能な情報から得られた当社の判断に基づくものであり、将来の経済環境の変化等を含む事業計画の前提条件に変動が生じた場合その他様々な要因の変化により、実際の事業の状態・業績等は影響を受けることが予想され、本開示資料の記載内容と大きく異なる可能性があります。

本資料は、投資勧誘を目的としたものではありません。当社の事業計画に対する評価および投資に関する決定は、投資者ご自身の判断において行われるようお願いいたします。また本資料最終頁末尾の留意事項を必ずご参照下さい。